

部・次長会議要約会議録

日時：平成 28 年 1 月 6 日（水）13：30～

場所：名寄庁舎 3 階会議室

1 開 会

2 市長あいさつ

- ・12 月から 1 月の間に、名寄市において冬季スポーツに関する大会が多く開催されている。本日も、北海道高等学校スキー選手権大会のジャンプ・コンバインド競技が行われており、多くの地域から、選手や役員が訪れている。名寄にとって大変喜ばしい事である。
- ・昨年は多くの事業を実施した。職員皆で奮闘し、市民サービス、福祉、地域活力の向上などに大きく前進した 1 年と感じている。どの事業も、これまで先人の方が積み重ねてきた成果があり、実施することができたものである。多くの先人の方のご労苦に感謝し、これからも事業を進めていきたい。
- ・人口の減少を見据えて、地域の魅力づくり、ブランド化に取り組み、名寄市の知名度を上げる事が必要と考える。市外からの人材の確保・定着が、今後の持続的なまちづくりに繋がると思う。
- ・名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、大勢の市民の方と議論し、知恵をしばり作成できたと思う。今後は、スピード感・危機感をもって、計画した様々な施策を着実に推進し、持続可能なまちづくりの一步としていきたい。
- ・第 2 次総合計画の策定では、これまでに市民から伺った意見や、現状の課題、策定委員会での議論を充分活かし、市民主体で考えていく計画づくりを進めてほしい。

3 市長・副市長の動静

教育委員会関係行事予定

- ・市長、副市長の動静及び教育長の動静について連絡がありました。

4 協議事項・報告事項

(1) 市政への要望

No	受付番号	件 名	受 付 年月日	要望者	担当部課
1	14	障がい児に係る相談支援事業委託費の見直しについての要望	27. 10. 16	社会福祉法人 名寄みどりの郷 総合施設長	健康福祉部 社会福祉課
2	15	智恵文地区高齢者福祉施設等建設に関する要望	27. 12. 7	ちえぶんひまわりの会 会長	健康福祉部 高齢介護課

No	受付 番号	件 名	受 付 年月日	要望者	担当部課
3	16	平成 28 年度に向けた警備業務 に関する要望	27. 12. 4	一般社団法人 北海道警備業 協会 旭川支部 支部長	総務部 財政課
4	17	平成 28 年度に向けて 教育に関する要望	27. 12. 2	名寄市 P T A 連合会 会長	教育部 学校教育課

(2) 平成 27 年 第 4 回定例会における検討事項について

No	件 名	担当部
1	○杉並区での災害を想定した支援方法の考えについて	総務部
2	○選挙権年齢等の 18 歳以上への引下げに関して市の取り組みについて	総務部
3	○子どものまちづくりへの参加意識を高めるための子ども議会の開催について	総務部
4	○同性の進出が少ない分野で活躍する方への表彰制度の導入について	総務部
5	○地域子育て支援センター「ひまわりらんど」の運営と利用状況及び、 雪質日本一フェスティバル開催期間中の対応について	健康福祉部
6	○地域が一体となって進める子育て支援の考えについて	健康福祉部
7	○少子化対策として今後実施する事業について	健康福祉部
8	○認知症の方の支援にあたり、標準的な認知症ケアパスの作成について	健康福祉部
9	○高齢者の定住方策として、バスやタクシーの割引制度の導入について	健康福祉部
10	○認知症初期集中支援チームの設置の計画と実施体制の考えについて	健康福祉部
11	○高齢者支援にかかる町内会へのアンケート調査の、結果分析と今後の 活用方法について	健康福祉部
12	○要介護高齢者に対するゴミ袋支給についての考えについて	健康福祉部

No	件名	担当部
13	○聴覚障がい者世帯への緊急通報システムの配備拡充について	健康福祉部
14	○名寄市立食肉センターでの、羊・豚のと畜拡大について	経済部
15	○農業の担い手施策について	経済部
16	○杉並区での名寄産業高校酪農科学科の生徒募集の検討について	経済部
17	○北の天文字焼きの開催にあわせた、近隣市町村の特産品販売ブースの開設について	経済部
18	○広報なよろへの記事掲載による、東京なよろ会との関係強化と支援について	経済部
19	○名寄市への移住者人数の把握調査について	経済部
20	○登下校時における通学路の安全確保について	教育部
21	○名寄市立大学の4年制大学化10周年にあたり、校章の作成について	市立大学

5 連絡事項・その他

(1) 障害者差別解消法に関する研修の開催について

- ・開催について説明がありました。

6 各部局の懸案事項

7 閉会

<加藤市長から>

- ・平成28年度予算の市長査定について、これまでに行った施策の議論や、市民から頂いた意見を踏まえ、第2次総合計画の策定も見据えて、予算の協議を実施するので準備を行うこと。